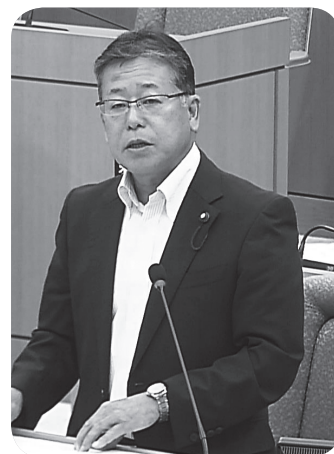


問 2歳児未満の小規模保育の実施を

答 多様な保育について検討を進める



新政とうかい
笹嶋 士郎 議員

問 4月1日から9月1日時点で入所保育者、待機児童が増えている。児童が入所できない、また、兄弟姉妹で別々の保育所に振り分けられた保護者は、大変困っている。この解消には、2歳児未満の小規模保育を実施し、アイヴィルや駅前などに保育ステーション（一時預かり）を設置して、シャトルバスで各保育所に送り届けるなどの政策を展開すべきである。

答 比較的短時間で設置することができ、0歳児から2歳児に限定した小規模保育施設の開

設や、既存施設の有効活用など、早期解消に向け検討を進めていく。小規模保育については、過去に民間事業者からの照会があり、候補施設の検討を行ったが条件に合う物件がなく、実現に至らなかった。

問 2歳児未満の小規模保育を民間が出来なければ、村が行えばいいこと。他自治体が出来ないことをすることが、「東海村らしさ」ではないのか。

答 多様な保育の提供について、あらゆる角度から検討を進める。



駅前保育所を要望したアイヴィル

問 農業公社は、既存法人の協力必須

答 既存組織との連携を含め検討する



新政とうかい
寺門 定範 議員

問 農業が抱えている後継者問題や耕作放棄地対策の一つとして、農業公社設立の検討がある。公社設立には、採算性の確保が大きな問題である。特に、新規に法人を立ち上げることは、初期の設備投資、人の確保などの大きな問題があり、実現にはハードルが高い。村内には、既存の農業法人や農業関連企業がある。ここには、人材と機材が一定程度揃っている。ゼロからの公社設立ではなく、この既存組織の協力を得ていくことが、必須と考えるがどうか。

答 平成26年度より、農地保全を目的とした農地の受け皿となる法人等（仮称）農業公社」の設立検討を始めた。当初は、新規に法人を立ち上げることで検討を始めたが、初期投資、採算性や人の確保などかなり課題が大きいことから、新規法人立ち上げをリセットした。村内では、既存の農業法人や農業関連企業ができており、既存組織とどう連携するかが重要と考える。連携の在り方を含めて検討する。



石神外宿地区で今年から始めた
飼料用デントコーン栽培